

ナイロビ・コミットメント

ラオス



ナイロビ・サミットに基づき、7つの公約を発表した



ラオスではユースバルジが起きており、人口ボーナスの恩恵を享受するには、まさに今、若者への投資が重要である



ノイ・フレイムワークは、新たな国家開発の局面における、若者への投資の重要性を強調している



若者への投資

ラオスは「ユースバルジ」の状態に入りつつある。これは、若い生産年齢層が高い人口比率を占め、国の経済的・社会的発展に貢献する、またとない機会である。

この人口ボーナス期を最大限に活用するには、国の発展にとって重要なこの時期に、若者の教育、福祉、雇用に投資することが重要である。ラオスは、若者への投資に関する公約を推進するため、新しい若者法と若者政策を採択する予定である。



思春期女子の課題への対応

ラオスの若い女性のほぼ40%が18歳未満で結婚しており、思春期の出生率は1,000人当たり65人である。いずれも東南アジアで最も高い。

これらのデータは、ラオスにおいて思春期の女子が直面している課題を示している。そのため、包括的かつ一体的な開発枠組みとして策定された「ノイ・フレイムワーク」は、社会全体の発展にとって重要となる思春期女子の健康と福祉に焦点を当てている。



包括的性教育 (CSE)

CSEは、若者が自分の身体と権利を理解し、自分自身の健康と福祉を守るための能力と知識を習得するためのものである。

ラオスでは、多くの法律や政策が施行され、学校カリキュラムにおける年齢に応じたCSEの実施を推進しているが、教師の研修不足や包括的なカリキュラムの欠如のために、CSEプログラムが成功しているとは言い難い。2030年までにCSEを全面的に実施するというラオスの公約は、CSEが思春期の健康と福祉にとって重要であるという政治的決意を改めて示すものである。



ジェンダーに基づく暴力 (GBV) と有害な慣習の根絶

ラオスでは、女性の少なくとも半数が暴力を受けた経験があり、男性には妻を殴る権利があると考えている女性も多い。

「ノイ・エコシステム」は、女性に対する暴力 (VAW) と有害な慣習の根絶を優先分野とし、VAW根絶に不可欠なサービスパッケージを導入すること、男性と男児をVAW根絶の取り組みに参加させること、女性と女子のための安全な場所を確保することの重要性を強調している。



思春期の家族計画

ラオスは、東南アジア地域の中で、思春期出生率が最も高い国であるとともに、思春期既婚者の避妊実行率は26%に過ぎない。(女性全体の避妊実行率は約54%)

「ノイ・フレイムワーク」は、特に思春期向け保健医療サービスやCSEを実施することにより、思春期の若者の家族計画機材の利用や、知識の向上を推進している。



2030年までに妊産婦死亡を削減する

妊産婦死亡は減ってはいるものの、産後出血、妊娠中毒症、敗血症、安全でない中絶が主な原因で、妊産婦が亡くなっている。

このような妊産婦死亡の原因に対処するため、熟練した分娩助産者立会いのもとでの出産の推進、出産前検診の拡充、避妊法の普及、予防接種率の増加に取り組んできた。保健医療部門の改革、ケアの利用の拡大と質の向上は、こうした必要な取り組みを促進する。



人口開発・計画のデータ

ラオスは、第9次国家社会経済開発計画の策定・採択に向けて、2030年調査を開始した。

大きな流れを転換する人口関連の法律や政策を打ち出すには、質が高く、目的別に細かく分類されたデータが重要となる。国家社会経済開発計画は、あらゆる分野の開発を推進する国の重要な政策である。ラオス政府は、新しい社会経済開発計画の策定に際し、データを収集・活用するという公約を掲げており、これが実行されれば、あらゆる分野の政策の整合性と有効性が確保される。

優良事例と提言

1. 若者を分野横断的な政策課題にする

国の発展にとって重要なこの時期、ナイロビ・サミットに基づくラオス政府の公約は、若者の問題を優先事項としている。またこの公約は、思春期の女子が特有の課題に直面しており、法律と政策による具体的対応を要するという認識を示している。採択された「ノイ・フレームワーク」は、若者及び思春期女子への投資が、多くの分野において政策と発展を推進するための分野横断的な政策課題として位置付けている。

2. 若者法と若者政策によって若者の人材開発と福祉を優先する

ラオスは、数年にわたる国を挙げての参加型プロセスを通じて、若者法と若者政策の策定に取り組んでいる。若者の参加を得て、これらの若者法・若者政策を策定する重要性を認識し、そうすることで若者に関するあらゆる政策や介入の方向性を定め、人口ボーナスの恩恵を享受することができる。

3. 思春期の健康に利する包括的性教育（CSE）、思春期向け保健医療サービス（AFHS）、家族計画を推進する

ラオス政府の公約は、CSE、AFHS、並びに若者が避妊手段を利用できるようになることが重要であるとの国の考えを示すものである。「ノイ・フレームワーク」は、思春期の健康や福祉のためのあらゆる取り組みに、こうした介入や手法が不可欠であることを再確認している。こうした手法は、全て科学的根拠によって裏付けられたものであり、政策の転換も、科学的根拠を踏まえた上で行われている。これらに加え、思春期のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）に関連する政策やプログラムを実施するためには、強い政治的意志が必要である。

4. 思春期女子への有害な慣習の影響に対処する

ラオス国内の多くの若い女性が、今もなおジェンダーに基づく暴力（GBV）や児童婚などの有害な慣習による脅威に晒されている。この事実を認識し、こうした児童婚やその他の有害な慣習への対応策を、今度新たに策定する「女性に対する暴力（VAW）防止・根絶のための国家行動計画」に盛り込むことを公約として発表している。また、他の政策でも、地方レベルが政策の執行・実施に最も関与することから、地方においてVAWや有害な慣習の根絶のための予算措置を行うことが重要であると認識している。

5. 保健医療制度を強化し、妊産婦死亡の原因に対処する

ラオス政府は、妊産婦死亡の検証制度の強化、熟練した分娩助産者立会いのもとでの出産及び医療機関での出産の増加、家族計画に対するニーズの充足といった具体的な目標に加えて、予防可能な妊産婦死亡を根絶するためには、保健医療制度全体を強化することが重要であるとの認識を示している。ケアの利用しやすさ、その質の向上、医療従事者の人材増員と技能強化、保健医療部門のガバナンスの向上、保健医療情報システムの改善、及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成は、いずれも妊産婦死亡をゼロにするための取り組みである。

6. 人口政策の策定において、質の高いデータを重視する

効果的な法律や政策は、正確で、質の高い、目的別に分類されたデータに基づいて策定される。第9次国家社会経済開発計画の策定においても、質の高い人口データの収集・分析・活用を行うことを公約として掲げている。この開発計画は、国の基礎を成す政策文書の一つであることから、正確で質の高いデータに基づいて策定されることで、他の国家政策、戦略、計画との整合性が確保され、国の野心的な開発目標の達成に向けて、より効果を発揮する。